

IEEJ：2008年7月

中国の需要は増え続ける？値上げ有効も実施は段階的  
旺盛すぎる中国の石油需要

計量分析ユニット 需給分析・予測グループリーダー 沈 中元

※本文は、「週刊ダイヤモンド」2008年7/19号に掲載されたものを転載許可を得て掲載いたしました。

# 中国の需要は増え続ける？

## 値上げ有効も実施は段階的 旺盛過ぎる中国の石油需要

**沈中元** 財団法人日本エネルギー経済研究所グループリーダー  
中国・国家発展改革委員会能源研究所客員研究員

**中** 国の原油輸入量は五月に前年

同月比二五%増の一六二〇万トになり、日本を抜いて世界第二位の原油輸入国となった。ガソリンや軽油などの石油製品の輸入量も同四七%増の四六六万トになり、原油と合わせた石油輸入量は石油の純輸入を始めた一九九六年以来の最高記録となった。

最近の五年間、中国の石油消費量は年平均八・二%で増加している。今年に入ってから五カ月間でも前年比八・三%の増加となった。今年の石油消費量は四億トに達する可能性も出てきた。国際石油価格が異常に高騰するなか、中国の石油消費量が少しも衰えていないのはなぜか。

第一に国内経済が引き続き高い成長を続けている。サブプライム問題の影響で第一四半期のGDP成長率は前年同期比一・一%低下したが、依然として一〇・六%という二ケタ成長を維持している。すなわち、ファンダメンタルズでは石油を含めたエネルギー消費が減少する要因が特

にないのである。

第二にガソリンや軽油など国内石油製品の価格は二〇〇七年以来凍結されたまま。六月に一割以上の値上げを実施したが、国内のガソリンや軽油の価格は依然として原油価格相当で七八ドル/バレル。こうした安過ぎる価格は石油消費を支えている。

第三にたび重なる自然大災害が石油消費をさらに増加させている。二月には七〇年ぶりの雪害・寒波、五月には四川大地震に見舞われた。さ

らに小炭鉱・小発電所の閉鎖（皮肉にも省エネのため）、炭鉱事故と相まって、石炭の生産と輸送、そして発電と送電に大きな打撃を与えた。こうした一連の出来事はエネルギー消費の増加を石油に偏らせた。

中国のエネルギー需給情勢がこのところこれまでにない深刻さに見舞われ、最近のエネルギー政策はインフレとエネルギー供給不足の退治に追われている。当面の最大の焦点は、どの時点でどれくらいにエネルギー価格を引き上げるかだ。これは国際的な関心事でもある。

中国が国内石油価格の値上げを実施した六月一九日、石油需要増の後退という観測からWTI価格が一日で四・七ドル/バレル下落したのは記憶に新しい。

石油価格を安く統制下に置くこと

で、農業生産と貧困層の生活への打撃を緩和し、全面的なインフレを回避する狙いだ。市場メカニズムを大きく阻害しているという批判も聞こえる。

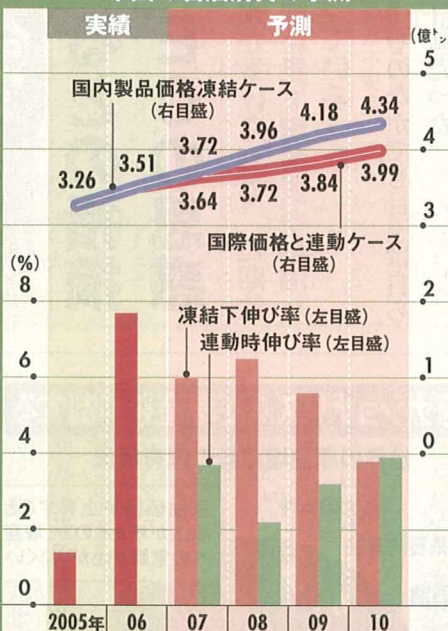
筆者がモデルを用いてシミュレーションを行なったところ、仮に〇七年から国内の石油価格の値上げに踏み切った場合、今年の石油の年間消費量は前年比二・二%増の三・七二億トになる。対して現状の統制水準に価格を凍結した場合は過去と同程度である六・五%増の三・九六億トになる見通しだ。すなわち、値上げすれば一年で約二四〇〇万トの石油が節約される計算となる。

中国の今年の原油輸入金額は一六〇〇億ドルになる見通しである。三〇年間貯めてきた外貨準備金の約一割に相当する。国内の石油価格を引き上げれば、需要の減少と原油価格の下落という二重の効果を待たれ、莫大な外貨節約が期待できるだろう。インフレ長期化対策が強いられるなかでも、段階的なエネルギー価格引き上げは望ましい政策であると、中国政府も認識しているはずである。

ただ国家エネルギー局の張国宝主任が表明しているように、エネルギー価格制度の改革は重要としつつも、当面はインフレの抑制と社会安定を最優先する方針のようだ。

### 統制価格撤廃で需要の伸びは抑制

#### 中国の石油消費の予測



\*日本エネルギー経済研究所の沈中元氏が試算。原油の年平均価格は「国内製品価格凍結ケース」では2006年の67%に維持、「国際価格と連動ケース」では07年74%、08年98%、09年と10年は117%とそれぞれ想定